

滋賀県：滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり重点対策加速化事業計画 ～快適なライフスタイルへの転換・県における率先実施～



事業計画の特徴

- 令和5年度より太陽光発電等の家庭向け間接補助事業および断熱改修等の家庭向け間接補助事業を、令和7年度より公共施設等への太陽光発電設備の導入を実施する。
- 省エネ住宅の推進に向け、商工会議所・商工会等と連携した事業説明会を開催するとともに、ムーブメント加速化推進事業（県単独予算）により普及啓発を図ることで、県民の意識改革を図り、新たなリノベーションウェブ（CO₂ネットゼロにつながるライフスタイルへの転換）を創出し、既存住宅の太陽光発電の導入や省エネ化を促進する。
- 本庁舎・合同庁舎、警察施設およびライフラインとしての上下水道施設に県が率先してPPAモデルでの太陽光発電設備の導入を行い、レジリエンスを強化する。

事業計画の概要（民間） 再エネ：3,810kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 672件 3,810kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 672件 7,392kWh
既存住宅断熱改修の補助	<ul style="list-style-type: none"> 128件
高効率空調設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 256件
高効率換気設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 34件
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> 384件
高効率給湯器の導入	<ul style="list-style-type: none"> 733件

事業計画の概要（公共） 再エネ：620kW

取組	規模
上下水道施設等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	<ul style="list-style-type: none"> 10件 620kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO ₂ 削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,430kW	51,184 t-CO ₂	27億円	9億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

